

平成21年度決算

高野町の財務書類4表

《総務省改訂モデルによる財務諸表》

【普通・連結】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年3月

高野町

1. はじめに

今回の地方公会計改革は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表(普通会計及び連結財務諸表)を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

行財政運営の説明責任が求められている中、財政状況を的確に把握するとともに、それを町民のみなさんにさらに分かりやすくする必要があります。

そこで、総務省の基準「総務省改訂モデル」に沿って、本町では普通会計、関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表を平成20年度決算から作成し、公表することとし

2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示した財務書類であり、資産総額と負債・純資産合計が一致し左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別(人件費、物件費など)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に示した財務書類であり、経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類であり、純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて示した財務書類であり、どのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

3. 対象となる会計の範囲

(1) 普通会計

一般会計

(2) 連結

(特別会計)

国民健康保険特別会計、国民健康保険富貴診療所特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計

(一部事務組合・広域連合等)

和歌山県市町村総合事務組合、和歌山地方税回収機構、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、橋本周辺広域市町村圏組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、高野町社会福祉協議会

4. 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	18,798,617	23,726,356	1. 固定負債	4,047,447	6,363,576
			(1) 地方債	3,205,732	5,194,738
			(2) 退職手当引当金	841,715	1,168,838
2. 投資等	482,700	796,833	2. 流動負債	470,360	672,961
(1) 投資及び出資金	5,148	5,148	(1) 翌年度償還予定地方債	431,069	553,572
(2) 貸付金	0	11	(2) 短期借入金	0	14,000
(3) 基金等	449,797	710,161	(3) 未払金	0	42,165
(4) 長期延滞債権	31,048	48,267	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	317
(5) その他	0	41,158	(5) 賞与引当金	39,291	61,968
(6) 回収不能見込額	△ 3,293	△ 7,912	(6) その他	0	939
3. 流動資産	1,071,499	1,425,066	負債合計	4,517,807	7,036,537
(1) 現金預金	1,066,922	1,357,299	純資産の部		
(2) 未収金	6,536	53,417	純資産合計	15,835,009	18,911,718
(3) その他	0	18,986			
(4) 回収不能見込額	△ 1,959	△ 4,636			
資産合計	20,352,816	25,948,255			

住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	4,838	6106	1. 固定負債	1,042	1,637
			(1) 地方債	825	1,336
			(2) 退職手当引当金	217	301
2. 投資等	124	205	2. 流動負債	121	174
(1) 投資及び出資金	1	1	(1) 翌年度償還予定地方債	111	143
(2) 貸付金	0	0	(2) 短期借入金	0	4
(3) 基金等	116	183	(3) 未払金	0	11
(4) 長期延滞債権	8	12	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) その他	0	11	(5) 賞与引当金	10	16
(6) 回収不能見込額	△ 1	△ 2	(6) その他	0	0
3. 流動資産	276	367	負債合計	1,163	1,811
(1) 現金預金	275	349	純資産の部		
(2) 未収金	2	14	純資産合計	4,075	4,867
(3) その他	0	5			
(4) 回収不能見込額	△ 1	△ 1			
資産合計	5,238	6,678			

「貸借対照表の概略説明」(普通会計ベース)

① 資産について

資産は、町運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の普通会計ベースの総資産は、203億5,282万円となり、町民一人当たりになると524万円となっています。

公共資産合計は、総額187億9,862万円であり、町民一人当たり484万円となり、その中でも生活インフラ・国土保全(道路などのインフラ資産)97億6,711万円を締め52.0%となっています。

投資等合計は、4億8,270万円であり、町民一人当たり12万円となり、投資及び出資金、目的基金など流動性の低い基金等、また町税などの収入未済額のうち、1年以上未収の長期延滞債権とそれに係る回収不能見込額となっています。

流動資産合計は、10億7,150万円であり、町民一人当たり28万円となり、流動性の高い財政調整基金などの現金預金や町税などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した未収金となっています。

② 負債について

固定負債合計は、40億4,745万円であり、町民一人当たり104万円となり、将来返済や支払いをする必要がある債務を表しており、地方債および退職手当引当金となっています。

流動負債合計は、4億7,036万円であり、町民一人当たり12万円となり、主に翌年度に係る債務を表しており、翌年度償還予定地方債及び賞与引当金となっています。

③ 純資産について

純資産合計は、158億3,501万円であり、町民一人当たり408万円となり、過去に税金や補助金等の財源により取得した資産の残存額となっています。

(2) 行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
経常費用	3,136,971	5,629,545	807	1,449
1. 人にかかるコスト	783,794	1,274,688	202	328
(1)人件費	686,492	1,097,243	177	282
(2)退職手当引当金繰入額	58,011	115,159	15	30
(3)賞与引当金繰入額	39,291	62,286	10	16
2. 物にかかるコスト	1,279,916	1,849,970	329	476
(1)物件費	442,937	831,269	114	214
(2)維持補修費	7,795	18,391	2	5
(3)減価償却費	829,184	1,000,310	213	257
3. 移転支的的なコスト	1,013,899	2,353,907	261	606
(1)社会保障給付	80,205	1,727,033	20	444
(2)補助金等	291,436	420,030	75	109
(3)他会計等への支出額	556,027	120,613	144	31
(4)公共資産整備補助金等	86,231	86,231	22	22
4. その他コスト	59,362	150,980	15	39
(1)公債費(支払利息)	58,417	119,206	15	31
(2)回収不能見込計上額	945	3,064	0	1
(3)その他行政コスト	0	28,710	0	7
経常収益	118,339	1,895,291	30	488
使用料・手数料等	78,715	81,578	20	21
分担金・負担金・寄附金	39,624	913,561	10	235
保険料	0	216,015	0	56
事業収益	0	655,718	0	169
その他特定行政サービス収入	0	28,419	0	7
他会計補助金等	0	0	0	0
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	3,018,632	3,734,254	777	961

「行政コスト計算書の概略説明」(普通会計ベース)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

本町の行政コストは、31億3,697万円となりました。町民一人当たりでは807万円です。

人にかかるコストが7億8,379万円(構成比25.0%)、物にかかるコストが12億7,992万円(構成比40.8%)、移転収的的なコストが10億1,390万円(構成比32.3%)、その他のコストが5,936万円(構成比1.9%)となっています。

目的別にみますと、総務が6億7,327万円(全体の21.5%)、環境衛生が5億3,208万円(全体の17.0%)、道路整備などの生活インフラ・国土保全が5億2,400万円(全体の16.7%)、福祉が4億8,667万円(全体の15.5%)などとなっています。

経常収益の合計額は1億1,834万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は、3.77%となっています。

(3) 純資産変動計算書

住民一人当たりの純資産変動計算書
(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
期首純資産残高	15,895,977	18,849,743	4,090	4,851
純経常行政コスト	△ 3,018,632	△ 3,734,254	△ 777	△ 961
財源調達	2,990,811	3,789,336	770	975
地方税	393,116	393,116	101	101
地方交付税	1,829,281	1,829,281	471	471
補助金等	569,048	1,360,162	147	350
その他	199,366	206,777	51	53
臨時損益	△ 29,817	△ 29,898	△ 7	△ 7
出資受入・資産評価替・無償受入	△ 3,330	36,379	△ 1	9
その他	0	412	0	0
期末純資産残高	15,835,009	18,911,718	4,075	4,867

「純資産変動計算書の概略説明」(普通会計ベース)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減が分かります。

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は、平成21年度期間中に6,097万円減少し、期末純資産残高は158億3,501万円となっています。

(4) 資金収支計算書

住民一人当たりの資金収支計算書
(単位:千円)

	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
1. 経常的収支	1,044,012	1,232,032	269	317
2. 公共資産整備収支	△ 284,785	△ 523,416	△ 73	△ 135
3. 投資・財務的収支	△ 554,926	△ 606,955	△ 143	△ 156
当期収支	204,301	101,661	53	26
期首資金残高	122,644	1,255,638	31	323
期末資金残高	326,945	1,357,299	84	349

「資金収支計算書の概略説明」(普通会計ベース)

資金収支計算書は、キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ=お金」の「フロー=流れ」を明らかにします。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、町のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

- ① 経常的収支は、人件費や物件費などの支出と税収や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。
経常的収支額は、10億4,401万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。
- ② 公共資産整備収支は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。
公共資産整備収支額は2億8,479万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等で賄われたことを表しています。

- ③ 投資・財務的支出は、出資、基金の積立、地方債償還額などによる支出と、その財源である補助金等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。
- 投資・財務的収支額は5億5,493万円の赤字となっておりますが、これは税金や地方交付税などの経常収支で賄われたことを表しています。

財務書類に基づく財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の世代間負担比率

項 目	平成20年度	平成21年度
公共資産合計	19,091,536	18,798,617
純資産合計	15,895,977	15,835,009
地方債残高	3,732,527	3,636,801
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	83.3%	84.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	19.6%	19.3%

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率

項 目	平成20年度	平成21年度
歳入総額	3,074,745	4,003,627
資産合計	20,560,767	20,352,816
歳入総額対資産比率(年)	6.7	5.1

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移

行政目的	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	9,950,421	52.2%	9,767,107	52.0%
②教育	2,642,131	13.9%	2,615,221	13.9%
③福祉	732,028	3.8%	700,768	3.7%
④環境衛生	1,036,501	5.4%	1,134,244	6.0%
⑤産業振興	3,560,549	18.7%	3,429,258	18.3%
⑥消防	166,706	0.9%	158,176	0.8%
⑦総務	963,759	5.1%	960,767	5.1%
有形固定資産合計	19,052,095	100.0%	18,765,541	100.0%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

資産老朽化比率

項目	平成20年度	平成21年度
償却資産取得価額	34,175,054	34,717,684
減価償却累計額	15,676,306	16,505,490
資産老朽化率	45.9%	47.5%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

受益者負担比率

項目	平成20年度	平成21年度
経常収益	163,966	118,339
経常行政コスト	3,120,093	3,136,971
受益者負担比率	5.3%	3.8%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コスト対公共資産比率

項目	平成20年度	平成21年度
経常行政コスト	3,120,093	3,136,971
公共資産	19,091,536	18,798,617
行政コスト対公共資産比率	16.3%	16.7%

(7) 行政コスト対税収等比較

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

行政コスト対税収等比率

項 目	平成20年度	平成21年度
純経常行政コスト	2,956,127	3,018,632
一般財源	2,372,712	2,421,763
補助金等受け入れ	167,564	469,615
行政コスト対税収等比率	116.4%	104.4%

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債の償還可能年数

項 目	平成20年度	平成21年度
地方債残高	3,732,527	3,636,801
経常的収支額	746,076	1,044,012
(控除)地方債発行額	106,400	169,841
(控除)基金取崩額	9,300	116,420
地方債の償還可能年数	5.9年	4.8年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還及び財政調整基金等の取崩しや積立額を除いた財政収支で表されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」 - 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

基礎的財政収支

項 目	平成20年度	平成21年度
歳入総額	3,128,985	3,799,326
(控除)繰越金	176,884	122,644
(控除)地方債発行額	152,500	335,641
(控除)財政調整基金等取崩額	9,300	116,420
歳出総額	3,006,341	3,472,381
(控除)地方債元利償還額	506,794	489,784
(控除)財政調整基金等の積立額	27,627	27,786
基礎的財政収支	318,381	269,810

財務書類4表の中で使われている主な用語解説

貸借対照表の解説	内容解説
公共資産	町が所有している資産(庁舎・道路・公園・学校等)のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産です。
投資及び出資金	関係団体等への出資金及び出えん金の現在高
長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていない額
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税等の額
現金預金	流動性の高い基金である「財政調整基金(年度間の財政の不均衡を調整するための積立金)及び「減債基金(地方債の償還を計画的に行うための積立金)」、形式収支に相当する「歳計現金」の額
未収金	町税等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものの額
地方債	地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込み額
翌年度償還予定地方債	地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額
賞与引当金	翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額(4/6ヶ月分)

行政コスト計算書の解説	内容解説
人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰入れた額など
賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの額
維持補修費	施設などの維持補修に要する額
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する額
補助金等	各種団体に対する補助金等の額
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する支出額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債による支出額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税等の額

純資産変動計算書の解説	内容解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト(マイナス計上)
地方税	町税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった額
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
資産評価替による変動額	資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高

資金収支計算書の解説	内容解説
経常的収支の部	経常的な行政活動から発生する収支の額
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る収支の額
投資・財務的収支の部	地方債の元利償還、発行額等の収支の額
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われ、町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態となります。

平成21年度 高野町 普通会計
貸借対照表(全体)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	9,767,107		
②教育	2,615,221		
③福祉	700,768		
④環境衛生	1,134,244		
⑤産業振興	3,429,258		
⑥消防	158,176		
⑦総務	960,767		
有形固定資産計	18,765,541		
(2) 売却可能資産	33,076		
公共資産合計	18,798,617		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	5,148		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	5,148		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	291,056		
③土地開発基金	95,715		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	63,026		
基金等計	449,797		
(4) 長期延滞債権	31,048		
(5) 回収不能見込額	△ 3,293		
投資等合計	482,700		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	624,182		
②減債基金	115,795		
③歳計現金	326,945		
現金預金計	1,066,922		
(2) 未収金			
①地方税	3,682		
②その他	2,854		
③回収不能見込額	△ 1,959		
未収金計	4,577		
流動資産合計	1,071,499		
資 産 合 計			
		20,352,816	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		3,205,732	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金	841,715		
(4) 損失補償等引当金	0		
固定負債合計	4,047,447		
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	431,069		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0		
(3) 未払金	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(5) 賞与引当金	39,291		
流動負債合計	470,360		
負 債 合 計			
		4,517,807	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
		3,942,910	
2 公共資産等整備一般財源等			
		12,978,130	
3 その他一般財源等			
		△ 1,052,578	
4 資産評価差額			
		△ 33,453	
純 資 産 合 計			
		15,835,009	
負債・純資産合計			
		20,352,816	

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|-----------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 399,987千円 |
| ②教育 | 72,876千円 |
| ③福祉 | 9,800千円 |
| ④環境衛生 | 0千円 |
| ⑤産業振興 | 312,197千円 |
| ⑥消防 | 2,564千円 |
| ⑦総務 | 160,650千円 |
| 計 | 958,074千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|-----------|
| ①国県補助金等 | 194,300千円 |
| ②地方債 | 68,304千円 |
| ③一般財源等 | 695,470千円 |
| 計 | 958,074千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 0千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,563,463千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,636,426千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,636,801千円	3,636,801千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	890,623千円		890,623千円
一部事務組合等地方債負担見込額	330,313千円		330,313千円
退職手当負担見込額	778,689千円	778,689千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	4,869,579千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,246,582千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	485,557千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,137,440千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	766,847千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は553,347千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,505,490千円です。

平成21年度 高野町 普通会計
行政コスト計算書 (全体)

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	686,492	21.9%	42,378	95,164	67,142	45,723	23,097	131,385	237,700	43,903		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	58,011	1.8%	2,038	9,202	7,015	4,741	2,360	12,636	18,832	1,186		0	
	(3)賞与引当金繰入額	39,291	1.3%	1,165	5,659	3,994	2,703	1,370	7,799	13,996	2,604		0	
	小 計	783,794	25.0%	45,582	110,025	78,152	53,166	26,827	151,821	270,528	47,693		0	
2	(1)物件費	442,937	14.1%	15,862	87,157	33,104	92,766	48,168	12,174	150,174	3,532		0	
	(2)維持補修費	7,795	0.2%	0	2,736	996	590	1,475	783	1,215	0		0	
	(3)減価償却費	829,184	26.4%	338,919	91,493	52,323	89,945	168,910	22,387	65,207			0	
	小 計	1,279,916	40.8%	354,781	181,386	86,423	183,301	218,553	35,344	216,596	3,532		0	
3	(1)社会保障給付	80,205	2.6%		891	78,145	1,169						0	
	(2)補助金等	291,436	9.3%	1,437	14,172	35,126	67,039	35,312	11,540	125,910	900		0	
	(3)他会計等への支出額	556,027	17.7%	109,000	0	208,827	227,400	10,800	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,231	2.7%	13,200	2,057	0	0	10,734	0	60,240			0	
	小 計	1,013,899	32.3%	123,637	17,120	322,098	295,608	56,846	11,540	186,150	900		0	
4	(1)支払利息	58,417	1.9%								58,417		0	
	(2)回収不能見込計上額	945	0.0%									945	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	59,362	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	58,417	945	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				524,000	308,531	486,673	532,075	302,226	198,705	673,274	52,125	58,417	945	0
(構 成 比 率)				16.7%	9.8%	15.5%	17.0%	9.6%	6.3%	21.5%	1.7%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	78,715		10,342	1,058	3,814	18,977	1,029	89	2,918	0	0	0	40,488	
2	分担金・負担金・寄附金 c	39,624		0	2,917	1,946	0	11,850	0	5,967	0	0	0	16,944	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		118,339		10,342	3,975	5,760	18,977	12,879	89	8,885	0	0	0	57,432	
d/a		3.77%		2.0%	1.3%	1.2%	3.6%	4.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		3,018,632		513,658	304,556	480,913	513,098	289,347	198,616	664,389	52,125	58,417	945	0	△ 57,432

平成21年度 高野町 普通会計
純資産変動計算書（全体）

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,895,977	4,031,511	13,031,898	△ 1,137,309	△ 30,123
純経常行政コスト	△ 3,018,632			△ 3,018,632	
一般財源					
地方税	393,116			393,116	
地方交付税	1,829,281			1,829,281	
その他行政コスト充当財源	199,366			199,366	
補助金等受入	569,048	99,433		469,615	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,896			△ 35,896	
公共資産除売却損益	6,079			6,079	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			274,362	△ 274,362	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			112,818	△ 112,818	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 117,099	117,099	
減価償却による財源増		△ 188,034	△ 641,150	829,184	
地方債償還等に伴う財源振替			317,301	△ 317,301	
資産評価替えによる変動額	△ 3,330				△ 3,330
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	15,835,009	3,942,910	12,978,130	△ 1,052,578	△ 33,453

平成21年度 高野町 普通会計
資金収支計算書(全体)

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	810,488
物件費	442,937
社会保障給付	80,205
補助金等	291,436
支払利息	58,417
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	411,006
その他支出	43,691
支出合計	2,138,180
地方税	392,245
地方交付税	1,829,281
国県補助金等	420,506
使用料・手数料	37,384
分担金・負担金・寄附金	28,474
諸収入	71,170
地方債発行額	169,841
基金取崩額	116,420
その他収入	116,871
収入合計	3,182,192
経常的収支額	1,044,012

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	539,595
公共資産整備補助金等支出	86,231
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	625,826
国県補助金等	148,542
地方債発行額	165,800
基金取崩額	9,600
その他収入	17,099
収入合計	341,041
公共資産整備収支額	△ 284,785

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,000
基金積立額	31,923
定額運用基金への繰出支出	64
他会計等への公債費充当財源繰出支出	145,021
地方債償還額	431,367
長期未払金支払支出	0
支出合計	708,375
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,079
その他収入	47,370
収入合計	153,449
投資・財務的収支額	△ 554,926

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	204,301
期首歳計現金残高	122,644
期末歳計現金残高	326,945

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,676,682	千円
地方債発行額	△	335,641	
財政調整基金等取崩額	△	116,420	
支出総額	△	3,472,381	
地方債元利償還額		489,784	
財政調整基金等積立額		27,786	
基礎的財政収支		269,810	千円

**平成21年度 高野町 普通会計
貸借対照表（住民一人当たり）**

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 825
①生活インフラ・国土保全 2,514	(2) 長期未払金
②教育 673	①物件の購入等 0
③福祉 180	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 292	③その他 0
⑤産業振興 882	長期未払金計 0
⑥消防 41	(3) 退職手当引当金 217
⑦総務 247	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 4,829	固定負債合計 1,042
(2) 売却可能資産 9	
公共資産合計 4,838	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 111
①投資及び出資金 1	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 1	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 10
(3) 基金等	流動負債合計 121
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 75	負債合計 1,163
③土地開発基金 25	
④その他定額運用基金 0	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 16	1 公共資産等整備国県補助金等 1,015
基金等計 116	2 公共資産等整備一般財源等 3,340
(4) 長期延滞債権 8	3 その他一般財源等 △ 271
(5) 回収不能見込額 △ 1	4 資産評価差額 △ 9
投資等合計 124	純資産合計 4,075
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 161	
②減債基金 30	
③歳計現金 84	
現金預金計 275	
(2) 未収金	
①地方税 1	
②その他 1	
③回収不能見込額 △ 1	
未収金計 1	
流動資産合計 276	
資産合計 5,238	負債・純資産合計 5,238

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 103 千円
	②教育 19 千円
	③福祉 3 千円
	④環境衛生 0 千円
	⑤産業振興 80 千円
	⑥消防 1 千円
	⑦総務 41 千円
	計 247 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 50 千円
	②地方債 18 千円
	③一般財源等 179 千円
	計 247 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの） 0 千円
	③その他 0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,563,463千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,450 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	936 千円	936 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	229 千円		229 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	85 千円		85 千円
退職手当負担見込額	200 千円	200 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,253 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	321 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	125 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	807 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	197 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は553,347千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,505,490千円です。

平成21年度 高野町 普通会計 行政コスト計算書（住民一人当たり）

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	177	21.9%	11	25	17	12	6	34	61	11		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	15	1.9%	1	2	2	1	1	3	5	0		0		
	(3)賞与引当金繰入額	10	1.2%	0	1	1	1	0	2	4	1		0		
	小 計	202	25.0%	12	28	20	14	7	39	70	12		0		
2	(1)物件費	114	14.1%	4	22	9	24	12	3	39	1		0		
	(2)維持補修費	2	0.2%	0	1	0	0	1	0	0					
	(3)減価償却費	213	26.4%	87	24	13	23	43	6	17					
	小 計	329	40.8%	91	47	22	47	56	9	56	1		0		
3	(1)社会保障給付	20	2.5%		0	20	0								
	(2)補助金等	75	9.3%	1	4	9	17	9	3	32	0		0		
	(3)他会計等への支出額	144	17.8%	28	0	54	59	3	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22	2.7%	3	0	0	0	3	0	16			0		
	小 計	261	32.3%	32	4	83	76	15	3	48	0		0		
4	(1)支払利息	15	1.9%								15				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小 計	15	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			807		135	79	125	137	78	51	174	13	15	0	0
(構 成 比 率)					16.7%	9.8%	15.5%	17.0%	9.7%	6.3%	21.6%	1.6%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	20		3	0	1	5	0	0	1	0	0	0	10	
2	分担金・負担金・寄附金 c	10		0	1	0	0	3	0	1	0	0	0	5	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		30		3	1	1	5	3	0	2	0	0	0	15	
d/a		3.72%		2.2%	1.3%	0.8%	3.6%	3.8%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		777		132	78	124	132	75	51	172	13	15	0	0	△ 15

平成21年度 高野町 普通会計 純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,090	1,037	3,354	△ 293	△ 8
純経常行政コスト	△ 777			△ 777	
一般財源					
地方税	101			101	
地方交付税	471			471	
その他行政コスト充当財源	51			51	
補助金等受入	147	26		121	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9			△ 9	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			70	△ 70	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			29	△ 29	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 30	30	
減価償却による財源増		△ 48	△ 165	213	
地方債償還等に伴う財源振替			82	△ 82	
資産評価替えによる変動額	△ 1				△ 1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	4,075	1,015	3,340	△ 271	△ 9

平成21年度 高野町 普通会計 資金収支計算書（住民一人あたり）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	209
物件費	114
社会保障給付	20
補助金等	75
支払利息	15
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	106
その他支出	11
支 出 合 計	550
地方税	101
地方交付税	471
国県補助金等	108
使用料・手数料	10
分担金・負担金・寄附金	7
諸収入	18
地方債発行額	44
基金取崩額	30
その他収入	30
収 入 合 計	819
経常的収支額	269

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	139
公共資産整備補助金等支出	22
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	161
国県補助金等	38
地方債発行額	43
基金取崩額	2
その他収入	5
収 入 合 計	88
公共資産整備収支額	△ 73

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	26
基金積立額	8
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	37
地方債償還額	111
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	182
国県補助金等	0
貸付金回収額	26
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	12
収 入 合 計	39
投資・財務的収支額	△ 143

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	53
期首歳計現金残高	31
期末歳計現金残高	84

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		946	千円
地方債発行額	△	87	
財政調整基金等取崩額	△	30	
支出総額	△	893	
地方債元利償還額		126	
財政調整基金等積立額		7	
基礎的財政収支		69	千円

**平成21年度 高野町 連結会計
連結貸借対照表(全体)**

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
11,162,423	3,205,732
②教育	②公営事業地方債
2,615,221	1,649,086
③福祉	地方公共団体計
723,939	4,854,818
④環境衛生	(2) 関係団体
4,278,041	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	339,920
3,792,679	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
158,176	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
962,801	関係団体計
⑧収益事業	339,920
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,168,838
23,693,280	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,168,838
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
33,076	(5) その他
公共資産合計	0
23,726,356	固定負債合計
	6,363,576
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
5,148	①地方公共団体
(2) 貸付金	551,368
11	②関係団体
(3) 基金等	2,204
710,161	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	553,572
48,267	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	14,000
41,158	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	42,165
△ 7,912	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	317
796,833	(5) 賞与引当金
	61,968
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	939
1,357,299	流動負債合計
(2) 未収金	672,961
53,417	
(3) 販売用不動産	負債合計
0	7,036,537
(4) その他	
18,986	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 4,636	
流動資産合計	
1,425,066	純資産合計
	18,911,718
4 繰延勘定	
0	負債及び純資産合計
	25,948,255
資産合計	
25,948,255	

平成21年度 高野町 連結会計
連結行政コスト計算書 (全体)

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,097,243	19.5%	46,466	95,164	163,187	355,073	23,097	131,385	238,908	43,963		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	115,159	2.0%	3,095	9,202	17,171	50,674	2,360	12,636	18,835	1,186		0	
	(3)賞与引当金繰入額	62,286	1.1%	1,484	5,659	8,694	20,635	1,370	7,800	14,038	2,606		0	
	小計	1,274,688	22.6%	51,045	110,025	189,052	426,382	26,827	151,821	271,781	47,755		0	
2	(1)物件費	831,269	14.8%	71,599	87,157	91,944	361,471	51,935	12,174	151,446	3,543		0	
	(2)維持補修費	18,391	0.3%	1,070	2,736	1,310	9,146	2,131	783	1,215	0		0	
	(3)減価償却費	1,000,310	17.8%	378,145	91,493	52,766	206,415	183,560	22,387	65,544	0		0	
	小計	1,849,970	32.9%	450,814	181,386	146,020	577,032	237,626	35,344	218,205	3,543	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,727,033	30.7%		891	1,724,973	1,169						0	
	(2)補助金等	420,030	7.5%	1,602	14,172	220,344	9,665	35,312	11,540	126,535	860		0	
	(3)他会計等への支出額	120,613	2.1%	0	0	74,522	46,091	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,231	1.5%	13,200	2,057	0	0	10,734	0	60,240	0		0	
	小計	2,353,907	41.8%	14,802	17,120	2,019,839	56,925	46,046	11,540	186,775	860		0	
4	(1)支払利息	119,206	2.1%								119,206		0	
	(2)回収不能見込計上額	3,064	0.1%									3,064	0	
	(3)その他行政コスト	28,710	0.5%	0	0	16,338	12,372	0	0	0	0		0	
	小計	150,980	2.7%	0	0	16,338	12,372	0	0	0	119,206	3,064	0	
経常行政コスト a				516,661	308,531	2,371,249	1,072,711	310,499	198,705	676,761	52,158	119,206	3,064	0
(構成比率)				9.2%	5.5%	42.1%	19.1%	5.5%	3.5%	12.0%	0.9%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	81,578		10,342	1,058	3,839	18,977	1,029	89	2,918	0	0	0	43,326	
2	分担金・負担金・寄附金	913,561		0	2,917	868,948	0	11,850	0	6,407	0	0	0	23,439	
3	保険料	216,015				216,015									
4	事業収益	655,718		93,577	0	29,917	529,577	2,647	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	28,419		441	0	19,737	8,241	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		1,895,291		104,360	3,975	1,138,456	556,795	15,526	89	9,325	0	0	0	66,765	
b/a		33.7%		20.2%	1.3%	48.0%	51.9%	5.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		3,734,254		412,301	304,556	1,232,793	515,916	294,973	198,616	667,436	52,158	119,206	3,064	0	△ 66,765

平成21年度 高野町 連結会計 連結純資産変動計算書 (全体)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	18,849,743
純経常行政コスト	△ 3,734,254
一般財源	
地方税	393,116
地方交付税	1,829,281
その他行政コスト充当財源	206,777
補助金等受入	1,360,162
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 35,896
公共資産除売却損益	5,998
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	39,709
資産評価替えによる変動額	△ 3,330
無償受贈資産受入	0
その他	412
期末純資産残高	18,911,718

平成21年度 高野町 連結会計
連結資金収支計算書(全体)

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,273,862
物件費	827,171
社会保障給付	1,727,033
補助金等	420,573
支払利息	119,206
その他支出	157,598
支出合計	4,525,443
地方税	392,245
地方交付税	1,829,281
国県補助金等	1,190,328
使用料・手数料	37,815
分担金・負担金・寄附金	901,904
保険料	213,524
事業収入	651,484
諸収入	92,402
地方債発行額	169,841
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	14,000
基金取崩額	129,085
その他収入	135,566
収入合計	5,757,475
経常的収支額	1,232,032

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	794,902
公共資産整備補助金等支出	86,231
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	881,133
国県補助金等	169,534
地方債発行額	277,904
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 106,806
その他収入	17,085
収入合計	357,717
公共資産整備収支額	△ 523,416

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,011
基金積立額	21,408
定額運用基金への繰出支出	64
地方債償還額	639,837
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2
支出合計	761,322
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,079
収益事業純収入	0
その他収入	48,288
収入合計	154,367
投資・財務的収支額	△ 606,955

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	101,661
期首資金残高	1,255,638
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,357,299

**平成21年度 高野町 連結会計
連結貸借対照表（住民一人当たり）**

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	2,872		①普通会計地方債	825	
②教育	673		②公営事業地方債	424	
③福祉	186		地方公共団体計	1,249	
④環境衛生	1,101		(2) 関係団体		
⑤産業振興	976		①一部事務組合・広域連合地方債	87	
⑥消防	41		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	248		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	87	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計	6,097		(4) 引当金	301	
(2) 無形固定資産	0		（うち退職手当等引当金）	301	
(3) 売却可能資産	9		（うちその他の引当金）	0	
公共資産合計	6,106		(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計	1,637	
(1) 投資及び出資金	1		2 流動負債		
(2) 貸付金	0		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	183		①地方公共団体	142	
(4) 長期延滞債権	12		②関係団体	1	
(5) その他	11		翌年度償還予定額計	143	
(6) 回収不能見込額	△ 2		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	4	
投資等合計	205		(3) 未払金	11	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	349		(5) 賞与引当金	16	
(2) 未収金	14		(6) その他	0	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	174	
(4) その他	5		負債合計	1,811	
(5) 回収不能見込額	△ 1		[純資産の部]		
流動資産合計	367		純資産合計	4,867	
4 繰延勘定	0		負債及び純資産合計	6,678	
資産合計	6,678				

**平成21年度 高野町 連結会計
連結行政コスト計算書（住民一人当たり）**

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	282	19.5%	12	25	42	91	6	34	61	11		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	30	2.1%	1	2	5	13	1	3	5	0		0		
	(3)賞与引当金繰入額	16	1.1%	0	1	2	6	0	2	4	1		0		
	小計	328	22.6%	13	28	49	110	7	39	70	12		0		
2	(1)物件費	214	14.8%	19	22	24	93	13	3	39	1		0		
	(2)維持補修費	5	0.3%	1	1	0	2	1	0	0	0		0		
	(3)減価償却費	257	17.7%	96	24	14	53	47	6	17			0		
	小計	476	32.9%	116	47	38	148	61	9	56	1	0	0		
3	(1)社会保障給付	444	30.6%		0	444	0						0		
	(2)補助金等	109	7.5%	0	4	57	3	9	3	33	0		0		
	(3)他会計等への支出額	31	2.1%	0	0	19	12	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22	1.5%	4	0	0	0	3	0	15			0		
	小計	606	41.8%	4	4	520	15	12	3	48	0		0		
4	(1)支払利息	31	2.1%								31		0		
	(2)回収不能見込計上額	1	0.1%									1	0		
	(3)その他行政コスト	7	0.5%	0	0	4	3	0	0	0	0		0		
	小計	39	2.7%	0	0	4	3	0	0	0	31	1	0		
経常行政コスト a			1,449		133	79	611	276	80	51	174	13	31	1	0
(構成比率)					9.2%	5.5%	42.2%	19.0%	5.5%	3.5%	12.0%	0.9%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	21		3	0	1	5	0	0	1	0	0	0	11	
2	分担金・負担金・寄附金	235		0	1	223	0	3	0	2	0	0	0	6	
3	保険料	56				56									
4	事業収益	169		24	0	8	136	1	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	7		0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		488		27	1	293	143	4	0	3	0	0	0	17	
b/a		33.7%		20.3%	1.3%	48.0%	51.8%	5.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		961		106	78	318	133	76	51	171	13	31	1	0	△ 17

平成21年度 高野町 連結会計 連結純資産変動計算書（住民一人当たり）

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	4,851
純経常行政コスト	△ 961
一般財源	
地方税	101
地方交付税	471
その他行政コスト充当財源	53
補助金等受入	350
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9
公共資産除売却損益	2
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	10
資産評価替えによる変動額	△ 1
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	4,867

**平成21年度 高野町 連結会計
連結資金収支計算書（住民一人当たり）**

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	328
物件費	213
社会保障給付	444
補助金等	108
支払利息	31
その他支出	41
支出合計	1,165
地方税	101
地方交付税	471
国県補助金等	306
使用料・手数料	10
分担金・負担金・寄附金	232
保険料	55
事業収入	168
諸収入	24
地方債発行額	44
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3
基金取崩額	33
その他収入	35
収入合計	1,482
経常的収支額	317

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	205
公共資産整備補助金等支出	22
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	227
国県補助金等	44
地方債発行額	71
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 27
その他収入	4
収入合計	92
公共資産整備収支額	△ 135

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	26
基金積立額	5
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	165
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	196
国県補助金等	0
貸付金回収額	26
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2
収益事業純収入	0
その他収入	12
収入合計	40
投資・財務的収支額	△ 156

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	26
期首資金残高	323
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	349